



# 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 eBASE株式会社

上場取引所 東

コード番号 3835 URL <http://www.ebase.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常包浩司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 窪田勝康

TEL 06-6486-3955

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,791	9.1	373	32.5	386	39.8	259	40.5
29年3月期第2四半期	1,642	1.4	281	25.0	276	24.6	184	30.0

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 260百万円 (39.7%) 29年3月期第2四半期 186百万円 (30.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	22.72	22.60
29年3月期第2四半期	16.19	16.16

当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	3,483	3,088	88.1	268.04
29年3月期	3,258	2,907	88.3	252.76

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 3,070百万円 29年3月期 2,877百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		20.00	20.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				17.30	17.30

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期は当該分割前の実際の配当金の額を記載しております。平成30年3月期(予想)配当金の内訳 普通配当14円80銭 記念配当2円50銭

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,660	2.2	821	0.9	830	1.7	567	0.0	49.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、当該分割を考慮した額を記載しております。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	11,791,200 株	29年3月期	11,791,200 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	337,082 株	29年3月期	407,468 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	11,402,706 株	29年3月期2Q	11,381,610 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数は、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国新政権の政策運営の行き詰まり感や東アジアにおける地政学的リスクが強く意識される等、不安定な国際情勢が続きました。我が国経済は、不安定な国際情勢が続く中、政府による経済政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が続ぎ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。当社グループの属する情報サービス分野におきましては、企業のIT投資は、業務効率化に係るシステム更新需要に加え、事業の差別化および競争力確保に向けたIT投資需要の高まりを背景に、堅調に推移しました。

このような環境の下、当社グループは、パッケージソフトビジネスのeBASE事業並びにIT開発アウトソーシングビジネスのeBASE-PLUS事業で構成し事業活動をいたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,791,759千円（前年同四半期比149,039千円増）、営業利益373,431千円（前年同四半期比91,574千円増）、経常利益386,735千円（前年同四半期比110,173千円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益259,030千円（前年同四半期比74,728千円増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

#### (イ) eBASE事業

[食品業界向けビジネス（食の安心安全管理システム/FOODS eBASE）]

食の安全情報交換の全体最適化を図りながら、「FOODS eBASE」による商品情報交換の普及のために、無料の操作説明会を継続的に実施しました。また、顧客企業のニーズに即したシステムの機能強化や、大手流通企業グループ並びに新規の食品小売及び食品メーカーへの販促に努めました。またNB(ナショナルブランド)商品の食の安全情報を効率的に交換できるクラウドサービス「食材えびす」において、小売業の商品マスターデータ収集の更なる効率化を実現するために、基幹システム向けの文字・数値データ主体の商品マスターデータの交換サービスを追加機能として構築・リリースしました。結果、売上高は、大型継続案件の受注に加え、食品小売や食品メーカー等への深耕営業にも努めたことにより、前年同四半期比で増加となりました。

[その他業界（顧客別にカスタマイズした商品詳細情報管理システム/GOODS eBASE）]

家電業界や住宅業界へのeBASE活用提案の強化に努めました。特に、家電業界において、大手家電量販企業では「統合商品情報管理システム」として受注・拡販しました。また、家電量販店におけるチラシ制作・ECサイト連携・機能表作成等の利用を目的とした家電商品情報を効率的に交換できる新たなクラウドサービス「家電えびす」を構築・リリースしました。住宅業界においては、カタログコンテンツ管理に大手ハウスメーカー、建材メーカーからの受注が確定しました。結果、売上高は、住宅業界、工具業界等での受注が順調だったことに加え、家電業界では「家電えびす」に伴う販促・受注等が好調に推移したことや、数件の大型案件の進捗が計画より前倒しで売上計上となったことにより、前年同四半期比で大幅な増加となりました。

[コンテンツマネジメントソフト開発/ミドルウェアeBASE]

CMS(Content Management System)開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」の機能強化に注力すると共に、パートナー企業の開拓及び個別企業ニーズに合致したCMS提案に努めました。

これらの結果に加えて、その他業界（顧客別にカスタマイズした商品詳細情報管理システム/GOODS eBASE）だけでなく、全般に渡り、下期に売上計上を見込んでいた数件の大型案件の進捗が計画より前倒しで売上計上となったこと等により、eBASE事業の売上高は685,405千円（前年同四半期比104,834千円増）、経常利益236,606千円（前年同四半期比82,295千円増）となりました。

#### (ロ) eBASE-PLUS事業

既存IT開発アウトソーシングビジネスにおいては、顧客ニーズの迅速な把握と対応による案件獲得に引き続き注力しました。また、顧客ニーズに即した技術者のキャリアアップ研修のより一層の充実を図り、人材育成メニューの拡充に努めました。人材確保は、即戦力となる人材の採用により稼働工数が増加しました。更に、人材の再配置及び顧客との単価交渉を実施したことにより、1人あたりの収益性がアップすることとなりました。

これらの結果、人材のキャリアアップ並びに顧客との単価交渉を実施したことによる収益性の向上に加え、即戦力となる人材の採用による稼働工数と九州事業におけるビジネスパートナー工数の増加により、eBASE-PLUS事業の売上高は1,108,154千円（前年同四半期比44,804千円増）、経常利益150,129千円（前年同四半期比27,877千円増）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ225,106千円増加し、3,483,130千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が162,787千円、投資有価証券が88,212千円減少した一方で、現金及び預金が459,305千円増加したこと等によるものであります。

### （負債の部）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ43,657千円増加し、394,643千円となりました。主な要因は、流動負債のその他が64,492千円増加したこと等によるものであります。

### （純資産の部）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ181,448千円増加し、3,088,487千円となりました。主な要因は配当金支払により利益剰余金が113,837千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益計上により利益剰余金が259,030千円増加したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は88.1%となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました連結業績予想から変更ございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,432,544	1,891,850
受取手形及び売掛金	709,474	546,687
仕掛品	1,838	3,662
その他	26,353	20,054
貸倒引当金	△13,910	△622
流動資産合計	2,156,300	2,461,631
固定資産		
有形固定資産	16,980	14,864
無形固定資産		
のれん	2,475	2,025
その他	33,631	44,403
無形固定資産合計	36,106	46,428
投資その他の資産		
投資有価証券	1,006,962	918,750
その他	42,549	42,331
貸倒引当金	△875	△875
投資その他の資産合計	1,048,637	960,206
固定資産合計	1,101,723	1,021,499
資産合計	3,258,024	3,483,130
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	29,042	30,006
未払法人税等	151,921	130,122
その他	170,021	234,514
流動負債合計	350,985	394,643
負債合計	350,985	394,643
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	165,132	187,433
利益剰余金	2,661,433	2,806,626
自己株式	△140,270	△116,106
株主資本合計	2,876,644	3,068,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	679	1,910
その他の包括利益累計額合計	679	1,910
新株予約権	29,714	18,274
純資産合計	2,907,038	3,088,487
負債純資産合計	3,258,024	3,483,130

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,642,720	1,791,759
売上原価	920,364	941,531
売上総利益	722,355	850,228
販売費及び一般管理費	440,498	476,797
営業利益	281,857	373,431
営業外収益		
受取利息	1,837	3,501
受取配当金	260	5,134
貸倒引当金戻入額	-	10,288
その他	325	1,322
営業外収益合計	2,423	20,246
営業外費用		
支払手数料	7,500	6,148
その他	217	794
営業外費用合計	7,717	6,942
経常利益	276,562	386,735
税金等調整前四半期純利益	276,562	386,735
法人税、住民税及び事業税	89,669	124,648
法人税等調整額	2,591	3,056
法人税等合計	92,261	127,705
四半期純利益	184,301	259,030
親会社株主に帰属する四半期純利益	184,301	259,030

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	184,301	259,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,002	1,230
その他の包括利益合計	2,002	1,230
四半期包括利益	186,303	260,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186,303	260,261
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

・株式分割および定款一部変更

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、株式分割および定款の一部変更を行うことを決議し、平成29年10月1日付で株式分割および定款の一部変更を行いました。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性を高めることを目的として株式の分割を実施し、当社株式により一層投資しやすい環境を整えることで、投資家層の拡大を図ります。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成29年9月30日(土曜日) [当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成29年9月29日(金曜日)] を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

なお、本株式の分割に際しまして、資本金の額に変動はありません。

② 分割により増加する株式数

1. 株式分割前の発行済株式総数	5,895,600株
2. 今回の分割により増加する株式数	5,895,600株
3. 株式分割後の発行済株式総数	11,791,200株
4. 株式分割後の発行可能株式総数	32,000,000株

③ 分割の日程

1. 基準日公告日	平成29年9月11日(月曜日)
2. 基準日	平成29年9月30日(土曜日)
3. 効力発生日	平成29年10月1日(日曜日)

2. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年10月1日をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を変更しました。

(2) 変更の内容(下線は変更部分)

変更前	変更後
(発行する株式の総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>16,000,000</u> 株とする。	(発行する株式の総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>32,000,000</u> 株とする。